

町長はあちこちで、「南知多は、福祉の水準も低いし、財政もピンチ。たすけてやらなあー」と救世主ぶった言い方をしているが・・・

# 本当にピンチなのは、美浜の方ではないのか？

たとえ合併しても、財政事情の改善はまったく期待できない。合併特例債に頼れば、いっそう借金地獄に堕ちていくだけ。

## 貯金わずかに町民一人当たり12円73銭

町長は、口を開けば「南知多町はひどい。福祉も財政も大変だ。助けてやらなあー」と言い、だから合併だと理屈を言っています。

本当に、美浜は大丈夫なのでしょうか。

左の表をみてください。美浜・南知多両町の平成15年度決算の数字です。

平成15年度決算比較表 金額単位：千円

	美浜町	南知多町
人口(H16.3現在)	24,348	22,624
標準財政規模	4,675,564	4,651,780
歳入総額	7,185,172	7,135,168
歳出総額	7,009,577	6,803,503
実質収支	152,519	331,665
単年度収支	6,8825	16,360
積立金	310	200,201
実質単年度収支	168,515	216,561
実質収支比率	3.3	7.1
公債費比率	13.5	9.1
積立金現在高	2,459,786	1,863,451
地方債現在高	7,411,421	4,769,617
財政力指数	0.71	0.63
経常収支比率	93.1	88.6

美浜町の単年度収支も実質単年度収支も赤字決算。経常収支比率は、町の財政の弾力性を図る指標といわれ、70〜80%が「適正」と言われていますが、ここにきて、ついに南知多町と逆転して、93.1%にまで追い込まれてきました。

積立金は、子どもの小遣いにもならない、一人当たり12円73銭の31万円だけ。

町の借金の地方債現在高は、70億円台で高止まりして推移しています。南知多町が、繰り上げ償還などに努力して、年々、地方債現在高(借金)を引き下げてきていることと対照的です。

「一人で自殺するのはイヤだから、南知多を道ずれに無理心中するつもりか！」

ある財政問題に通じた方が、

「美浜の財政状況も、南知多の財政状況も、似たり寄つたり。美浜町が少し深刻のようだから、一人で自殺するより、合併特例債という毒まんじゅうを食べて、一緒に無理心中するようなものだ。」と、いま進められている2町合併を批評していました。

誰がどう考えても、深刻な財政状況にある2町が合併して、打開の道が開けるはずがありません。

なぜ、こんな深刻な事態になったのでしょうか。

### 地方債(借金の証文)の乱発による放漫経営

下のグラフをご覧ください。齋藤町長が就任した平成3年から、毎年毎年、地方債を異常に発行して借金を重ねて

きたことが、よくわかると思えます。

そのツケがいままじわじわと現れて、にっちもさっちも行かなくなってきたのです。その総括も反省もなく、いままた性懲りもなく八コモノづくりにうつつを抜かしているというのが、美浜町政の現実の姿ではないでしょうか。

広報「みはま」では、債務の項で、16年度見込みを取り上げていますが、美浜町74億9千万円、南知多町82億円となっています。

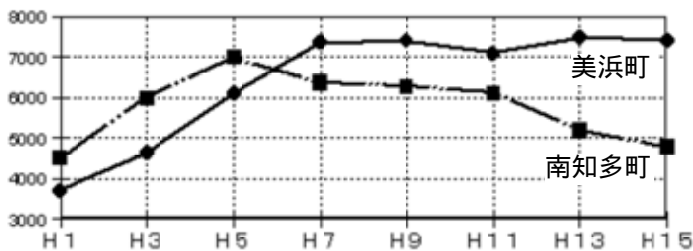
いかに南知多町の方が額が大きく見えますが、水道会計など一般会計以外の債務を含めた数字を使っています。

行政水準を比較する場合、一般会計決算を用いるのが常識で、左表の通りです。

ここでも、美浜町の恣意的な姿が明らかになっています。

このようにして、情報を意図的に扱って町民をだまし、何が何でも合併というやりかたは許せません。

地方債残高の推移



単位：百万円

	H1	H3	H5	H7	H9	H11	H13	H15
美浜町	3,698	4,617	6,087	7,354	7,402	7,086	7,479	7,411
南知多町	4,498	5,991	6,989	6,360	6,276	6,103	5,174	4,770

いまこそ、住民と力を合わせて「小さくても、キラリと輝くまちづくり」を

いま全国各地で、安易な合併の道ではなく、住民と力を合わせた「小さくても、キラリと輝くまちづくり」をめざした取り組みが進められています。

合併特例債に頼って、ますますひどい八コモノづくりをすすめる町政ではなく、暮らしや福祉・教育に直結した予算の使い方、堅実で住民本位の町政に転換しなければなりません。

大型の公共事業は、ゼネコンの食べ物にはなりますが、地元の中小小工業者には、なかなか仕事がまわってきません。あの中部国際空港の姿が示しているとおりです。

生活密着型の公共工事こそ、地元の業者に仕事がまわり、雇用のチャンスも増えるというものです。

大型公共事業には、利権がらみのうわさがつきもの。住民本位・ガラス張りの町政で、財政再建のみちを進もうではありませんか。



## 単なる歳入総額の差を「187億円の支援あり」と偽り

広報「みはま」の「合併した場合のメリット」の項に、合併した場合と合併しなかった場合の「10年間の歳入の対比」で、「187億円の支援あり」と図解しています。

とんでもないごまかしです。

同じ2月1日付で、広報「みなみちた」が発行されていますが、こちらには10年間の財政シミュレーションが示されています。

歳入には、「地方税、地方交付税、国県支出金、地方債、その他の収入」が含まれ、その合計額が示されています。

2町が合併しなかった場合の歳入合計

額と新市の歳入合計額の差が187億円となっており、この額が支援額とは関係のないものであることは、誰にでもわかることです。

合併の「メリット」なるものを宣伝したいがために、このようなごまかしを使わなければならないところに、この2町合併の大義のなさが如実に示されているのではないのでしょうか。

広報は、正確な情報を住民に提供しなければなりません。日本共産党は、これらのごまかしを指摘し、謝罪と訂正文の掲載を求めています。